

桜美林大学・ダナン大学共同シンポジウム報告
「東アジア貿易自由化における中国及び
ベトナム産業競争力の比較と日本の役割」

松 尾 昌 宏

1. はじめに

去る2006年2月27日、ベトナムダナン大学において、本学産業研究所との共同シンポジウムが開かれた。思えば筆者がようやく国際政治経済情勢に興味を持ち始めた中学生当時、最初に興味を持った地域の一つがインドシナであった。当時のベトナムはソ連と友好関係にあり、ベトナム軍のカンボジア侵攻など、東南アジアでの親ソ共産主義勢力の拡大に危機感を持ったものであった。それがその後、冷戦体制は崩壊し、ベトナムは市場経済化へと向かい、今やかつて反共同盟として結成されたASEANに加盟するまでになった。随分と時代が変わったものだと思える。

今になって思えば、当時脅威に感じたベトナムのソ連との同盟関係も、ベトナム側からすれば、ベトナム戦争後の米中接近という国際情勢の変化に翻弄されるなかでの、小国としてのやむにやまれぬ選択であったことがよく理解できる。また、ベトナム軍のカンボジア侵攻は、手続き的に問題は含んでいたが、結果的には悪名高いポルポト政権の暴虐を終わらせることとなった。他方で日本は残念ながら、国連の場でODAを駆使し、国際社会のポルポ

ト政権への支持取り付けに奔走していた。国際政治の力学の中、様々な経緯はあったが、今はただ、かつて潜在的敵対関係にあったベトナムが、日本との協調関係の時代に入ったことを、率直に喜ぶたい。

2. シンポジウムの概要

さて、ダナン大学とのシンポジウムは、これで3回目であり、今回が一つの区切りとなる。筆者自身は2年目からの参加であったが、ベトナムという国の可能性について本節では、今回のシンポジウムの概要報告を行いたい。

まず、シンポジウムについては、本学側から、昨年退任された井上隆一郎名誉教授、本学博士のド・マン・ホーン氏、私の3名と、早稲田大学のラン・ヴァン・トゥ教授、ベトナム側からは、ダナン大学のレ・テ・ジョーイ教授、トロン・バ・タン教授、ホーチミン市経済研究所のラン・ズ・リック博士、経済経営中央研究所の、ヴォ・トリ・タン博士の合計4名の方の報告があった。

まず初めに、午前の部は、ダナン大学学長のブイ・ヴァン・ガ教授および本学産業研究所所長の岩井清治教授の挨拶の後、日本側の4人の報告があった。まず、私の

方から「日本の機械工業立地の歴史的経験と、ベトナム機械工業発展の可能性」というタイトルで、日本機械工業の立地の変遷の歴史とその背景の紹介と、そのことがベトナム機械工業の地域発展パターンに及ぼす影響が示され、次いで本学博士のド・マン・ホーン客員研究員から、「地域裾野産業クラスターの形成の、ベトナムの産業発展」というタイトルで、東アジア貿易自由化のなかでの、東アジア地域内の国際分業の変化と、ベトナム裾野産業育成の課題が示された。次いで井上隆一郎名誉教授から、「アジアにおける日本の企業戦略と、ベトナム裾野産業」というタイトルで、日本企業の東アジア地域への展開の現状と、このことがローカルサプライヤーの形成や、アジア域内の生産ネットワークに及ぼす影響、そのなかでのベトナムの役割が示された。次いで早稲田大学のラン・ヴァン・トゥ教授より、「ASEAN 中国の FTA: ベトナムの課題」というタイトルで、東アジア各国で進む産業構造の高度化と、貿易自由化のなかで中国との競争にさらされるベトナムの課題が示された。

午後の部では、ベトナム側から4人の方の報告があった。まず初めに、ダナン大学のレ・テ・ジョーイ教授から、「アジアにおける自動車産業の国際分業と特化および、ベトナム自動車産業向け裾野産業の発展」というタイトルで、グローバル競争のなかでの国際的再編と、中国などアジア市場の成長が進む自動車産業において、ベトナム自動車産業がとるべき戦略(グローバル化への対応よりは、地域特殊性の追求)が示された。次いでダナン大学のトロン・バ・タン教授より、「世界的貿易自由化のなかでのベトナム産業構造の変化」というタイトルで、 Computable General

Equilibrium (CGE モデル) の枠組みを用いて、貿易自由化がベトナムの 15 の産業部門に及ぼす影響が示された。次いでホーチミン市経済研究所のラン・ズー・リック博士より、「ベトナム国内市場における、ベトナムの対中競争力: 「洪水との共存」 - ベトナム最善の選択」というタイトルで、ベトナムの対中貿易が「南北貿易」の様相を呈している現状に対し、これを脅威とみるのではなく、むしろチャンスととらえ、むしろ中国市場との結び付きを強めることで、輸出拡大を図るとともに、国内産業基盤の強化を図ることが必要であることが示された。最後に経済経営中央研究所の、ヴォ・トリ・タン博士から、「地域工業生産ネットワークのなかのベトナム」というタイトルで、貿易自由化と、地域生産ネットワークの形成のなかでのベトナムの産業競争上のポジションと、政策上の課題が示された。

シンポジウムを終わっての感想であるが、井上名誉教授の指摘にもあったが、わずかこの1年の間にも、ベトナム側に、さまざまな前向きな変化があったことが感じられた。かつての市場経済への理解が深まり、裾野産業への理解も広がり、ロシア語、ドイツ語にかわって英語を話す人々が増え、変化に向けての熱意が感じられた。他方で成長著しいとは言え、ベトナムの発展はまだ始まったばかり、一人当たりの所得水準は 600 ドルにも満たず、日本の 50 分の 1 である。産業構造はいまだに農業への依存度が高く、他方で工業化については、巨大な隣国中国との競争圧力にさらされている。シンポジウムのなかではこうした現状に対する危機感も感じられた。

とは言え、勤勉な労働力、立地条件の良さに、インフラ整備に加えて、さまざまな法整備もあって、直接投資の誘致と経済成

長は概ね順調であり、将来は明るいように思われる。今後のグローバル競争、中国との関係においては、保護主義に陥ることなく、むしろ自らを積極的に国際経済のなかに統合し、中国との結びつきも強めていくことが、ベトナムの発展政策にとって得策であろうというのが、シンポジウムの全般的雰囲気であった。シンポジウムで唯一残念であったのは、報告者の数が8名と多く、一人あたり40分の報告時間しか確保できなかったことである。このためベトナム側の報告は、時間節約のため、全てベトナム語で行われ、十分に議論に参加できなかった。この点が今後の反省材料であろう。

シンポジウムの計画、先方との連絡、運営にあたっては、本学産業研究所のド・マン・ホーン氏の力に大きく依存していた。彼の膨大な労力がなければ、本シンポジウムの開催は不可能であったであろう。氏の多大なる貢献に、謝意を表したい。

3. 最後に

本年度をもって、現在の経済学部の岩井教授は、4年間勤められた産業研究所所長を退任される。思えば筆者が産業研究所に関わったのは、2003年7月、PFCで開かれた、ダナン大学とのワークショップに傍聴に行ったのが最初であった。それがきっかけでその年の秋、次年度のベトナムとの共同研究に参加することになり、その際、岩井先生に「来年度、産業研究所の事務的な仕事を、「ちょっと」、手伝ってもらえませんか」と言われ、その言葉を真に受けて「事務的な仕事を「ちょっと」引き受けるだけならいいか...」と、喜んで引き受けたのが、運の尽きであった。翌年1月の所員会議を、筆者は所用で欠席したが、その翌日、会議に参加していた言コミの成

沢先生と教員ラウンジ近くでバツリお会いした際、突然、驚愕すべき事実を知らされた。以下、成沢先生との会話である。

成「あっ！、先生！、来年産業研究所の仕事、大変ですなあ...」

松「はあ...？(？。？)」

成「いや、昨日の所員会議で、先生が来年度の事務局長(事務主任)とか...」

松「え'え~っ！！!(\ ° ° /)」

成「えっ？御存知なかったんですか？。

でも岩井先生は本人の承諾はとってあるって...」

松「 # ¥ ? ! ! ! (\ /)」

その後、岩井所長に、話が違うと猛抗議をし、謝罪を受けたものの、事務主任の役については、あれやこれやと理由をつけられ、結局のところ、「1年だけ」ということで、引き受けることとなった(ちなみに筆者はなぜか来年度も事務主任である！)。

いろいろな経緯はあったが、結果的に、ベトナムのプロジェクト参加は、筆者にとって良い経験となり、その他の産業研究所での仕事も、学内での経済やビジネスマネジメント学科をはじめとする他学科の先生方とのよい交流の機会となった。また、岩井先生は19コマという、学内有数の多くの授業負担を一方で負いながらも、産業研究所の事務的な仕事の多くを引き受けてくださった。この点については、岩井先生に感謝したい。4年間、どうも大変御苦労様でした。

来年度からは、新たに経済学部の吉田三千雄教授が所長として着任される。果たしてどのような指針を打ち出されるのであろうか...。とにかく大いなる御活躍を期待したい。そういえば吉田先生も所員会議の席でボソッと、「1年だけ...」と、おっしゃっていたような...？。